

2章 市政の管理

- 2-1 行財政改革
- 2-2 予算・決算の現況
- 2-3 市税収入状況



羊ヶ丘展望台

2-1 行財政改革

1 札幌市の行財政改革の流れ

本市では、これまでも行財政改革に取り組み、市民サービスの維持・向上、人件費や交際費の抑制などを図ってきた。令和5年12月には、令和4年10月に新たなまちづくりの指針として策定した「第二次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の中期実

施計画として、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」を策定し、引き続き、行財政改革の取組を進めている。

（「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」の取組については、P19～23を参照）

HP <https://www.city.sapporo.jp/suishinshitsu/gyokaku/>

行財政改革の取組（平成6年から令和9年度）

ビジョン	年	プラン	プランの概要
新行財政改革大綱 (平成7年11月策定)	平成6	↑	<ダイナミック・リファイン・プログラム (DR運動)> (平成6年～9年度) 組織の活性化、事務事業の効率化、市民サービスの向上を中心テーマとした職員参加型の全庁運動 <事業再評価プログラム> (平成9年～11年度) 5年計画事業と既存事業の全事業について点検を加えた、より財政的視点に立った取組 <行財政改革推進計画> (平成10年～14年度) DR運動などの成果を検証し、さらに対応を強化すべき課題について、取組を推進する総括的かつ具体的な計画
	7	ダイナミック・リファイン・プログラム (DR運動)	
	8	↓	
	9	↑	
	10	事業再評価プログラム	
	11	↓	
	12	行財政改革推進計画	
都市経営基本方針 (平成14年5月策定)	14	↑	<新たな都市経営の取組 (wave!プログラム)> (平成14年～16年度) 新行財政改革大綱に替わる新たな方針である「都市経営基本方針」等を策定し、「協働型社会の実現」と「市役所を変える」という2つの目標を掲げた取組
	15	新たな都市経営の取組 (wave!プログラム)	
元気ビジョン (平成15年7月公表)	16	↓	<さっぽろ元気プラン> (平成16年～18年度) 元気ビジョンを実現するためのプランであり、行財政改革については、「市役所改革プラン」と「財政構造改革プラン」を策定
	17	↑	
	18	さっぽろ元気プラン (市役所改革プラン、財政構造改革プラン)	
元気ビジョン 第2ステージ (平成19年6月公表)	19	↓	<行財政改革プラン> (平成19年～22年度) 収支不足の解消や新たな行政課題に対応するための財源を確保するための具体的な取組を盛り込み、時代に対応した効率的な行政運営の実現と持続可能な財政構造への転換を目指して策定したプラン
	20	↑	
	21	行財政改革プラン	
元気ビジョン 第3ステージ (平成23年6月公表)	22	↓	<行財政改革推進プラン> (平成23年～平成26年度) 「時代に対応し市民自治をより確かなものにするための行政運営」と「持続可能な財政運営」の実現を目指して策定したプラン
	23	↑	
	24	行財政改革推進プラン	
札幌市まちづくり 戦略ビジョン (平成25年6月策定)	25	↓	<札幌市まちづくりアクションプラン2015> (平成27年～令和元年度) 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を実現するための中期実施計画として、まちづくりの取組と行財政運営の取組を一体化したプラン <札幌市まちづくりアクションプラン2019> (令和元年～4年度) 「札幌市まちづくりアクションプラン2015」に引き続く、中期実施計画として、戦略ビジョンとともに総合計画に位置付けられ、札幌市の行財政運営や予算編成の指針となるプラン
	26	↑	
	27	↓	
	28	↑	
	29	まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015	
第2次 札幌市まちづくり 戦略ビジョン (令和4年10月策定)	30	↓	<札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023> (令和5年～9年度) 「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を実現するための中期実施計画として、戦略ビジョンとともに総合計画に位置付けられ、札幌市の行財政運営や予算編成の指針となるプラン
	令和元	↑	
	2	↓	
	3	まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019	
	4	↑	
	5	↓	
6	↑		
7	まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023		
8	↓		
9	↑		

2 行政改革の主な取組

急速に進展する少子高齢化・人口減少に伴う労働力の減少に対応しながら、これまで以上に市民サービスの向上を図っていくため、業務の効率化や生産性の向上など、行政事務の効率化を行う。

(1) 推進体制の整備

総務局を所管する副市長をチーフ・イノベーション・オフィサー（行政改革の最高責任者）、各局区の庶務担当部長を行政改革推進主任として定め、全庁的な連携を図りながら、本市における行政改革の推進を行う体制を整備している。また、推進の基礎資料とするため、令和元年度から令和2年度にかけて、各業務の工程や業務量を把握する業務量調査を実施している。

経験や憶測によらず、業務構造や業務量など、定量的データに基づき、BPR^{※1}・BPO^{※2}の実施やICT^{※3}の活用を行い、具体的な業務改善の検討を進めていく。

※1 BPR (Business Process Re-engineering) 業務本来の目的に向かって既存の業務フロー等をデザインしなおすこと。

※2 BPO (Business Process Outsourcing) 業務プロセスの一部について、専門業者に外部委託すること。

※3 ICT (Information and Communication Technology) 情報通信技術

(2) 行政事務センターの運営

行政運営に係る人的資源が不足する中で、持続的な行政サービスを提供するため、令和3年6月より専門性が不要で定型的な業務について一括して集中的に処理する行政事務センターを民間事業者への委託により運営している。

現在、一部の業務について、申請書類の受付や形式的な審査、通知文書の発送準備等を実施しており、今後も取扱業務の拡大を進めていく。

(3) オンライン化の推進

デジタル技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政手続のオンライン化を推進する。

3 行政評価制度

本市では、施策や事業を対象として「行政評価」を毎年度実施し、事業の改善や見直しに活用して

いる。

(1) 評価の対象

事業とその上位目的である施策を評価対象とし、令和4年度の行政評価では、3年度に実施した事業について評価を行う。

(2) 評価の方法

ア 自己評価

全ての予算事業について、事業担当部局自らが自己評価を行う。事業の成果や効果を検証するとともに、課題や見直しの方向性について評価を行う。

イ 検討課題の提起

全庁的な行政運営・財政運営に関する視点から市内部で今後の検討課題を整理し、必要に応じて事業担当部局への課題提起を行う。

ウ 外部評価

(ア) 行政評価委員会による評価

市内部の評価に客観性や透明性を持たせるため、「札幌市行政評価委員会(※)」が外部の視点から課題の指摘や改善の提言を行う。

※札幌市行政評価委員会

学識経験者、公認会計士、弁護士などの分野から選任した6名の委員による委員会

(イ) 市民参加の取組

市民目線、市民感覚を踏まえる必要性が高いテーマについて、ワークショップ(合意形成型の会議)などの市民参加の取組を実施している。

エ 改善・見直しの検討

自己評価、外部評価等を受けて、事業の改善・見直しの方向性を検討する。

(3) 評価結果の活用と公表

行政評価の結果は、毎年度の予算編成等に活用するとともに、市庁舎2階の市政刊行物コーナー及びホームページで公表している。

HP <https://www.city.sapporo.jp/>

[somu/hyoka/](https://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/)

4 出資団体改革

本市では、これまでさまざまな行政施策を行うに当たり、公共性の確保を図るとともに民間活力を活用し、効率的かつ効果的に事業執行を行うために、出資団体を設立してきた。

しかし、その後、出資団体を取り巻く社会経済状況は、規制緩和などに伴う公的サービスの担い手の多様化や、厳しい財政状況を背景とした団体運営の一層の効率化の要請などによって、大きく変化し、出資団体の在り方が問われてきた。

そこで、出資団体の必要性と経営状況の検証を行うとともに、市民への積極的かつ分かりやすい情報提供の推進や行政における説明責任を果たしていくため、平成14年度から出資団体評価システムを導入した。

また、平成17年度に「札幌市出資団体改革プラン」、20年度に「札幌市出資団体改革新方針」、27年度に「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」を策定し、市の人的関与・財政的関与の見直し等に取り組んでいる。なお、取組内容については、出資団体評価システムの中で進捗管理を行っている。

(1) 評価対象団体

評価システムの対象となる出資団体は、指定団体とする。指定団体とは、本市が資本金等の4分の1以上を出資している団体や本市の財政的関与が高い団体等である（P190掲載の「札幌市出資団体一覧（指定団体）」参照）。

(2) 実施方法

ア 所管局による評価

（ア）経営状況評価等

出資団体評価システムの出資団体評価シートを作成し、団体の設立目的、組織の状況、決算状況を明らかにし、経営状況の評価も行う。また、事業評価シートでは、各事業の概要や実施結果を記載し、事業結果の有効性や収支状況の評価も行う。

（イ）取組状況の自己評価と進捗管理

基本方針に基づく取組内容については、出資団体評価シートの中で、前年度の実績を振り返り、翌年度以降の取組につなげている。

イ 出資団体改革推進本部による指導

取組の進捗状況や団体の在り方等について所管局への指導を行い、これらの指導等を翌年度以降の取組につなげて、出資団体改革を推進する。

(3) 評価結果の公表

評価結果は、札幌市のホームページ上で公表しており、市政刊行物コーナーにも備え置いて

公表している。

HP <https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/>

札幌市出資団体

No.	形態	団体名	所在地
1	公益財団法人	札幌国際プラザ	中央区北1条西3丁目札幌MNビル
2	一般財団法人	札幌市職員福利厚生会	中央区南2条東1丁目1-14 住友生命札幌中央ビル6階
3	株式会社	札幌総合情報センター	白石区菊水1条3丁目1-5 メディアミックス札幌1階
4	株式会社	札幌丘珠空港ビル	東区丘珠町 丘珠空港内
5	公益財団法人	パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	中央区南2条東1丁目1-14 住友生命札幌中央ビル1階
6	公益財団法人	札幌市芸術文化財団	南区芸術の森2丁目75
7	一般財団法人	札幌市スポーツ協会	中央区中島公園1-5
8	株式会社	札幌ドーム	豊平区羊ヶ丘1
9	公益財団法人	さっぽろ青少年女性活動協会	西区宮の沢1条1丁目1-10
10	公益財団法人	札幌市中小企業共済センター	中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル6階
11	一般財団法人	さっぽろ産業振興財団	白石区東札幌5条1丁目1-1
12	株式会社	札幌都市開発公社	中央区南2条東1丁目1-14 住友生命札幌中央ビル2階
13	株式会社	札幌花き地方卸売市場	白石区流通センター7丁目3-5
14	一般財団法人	札幌産業流通振興協会	白石区流通センター4丁目3-55
15	一般財団法人	札幌勤労者職業福祉センター	北区北24条西5丁目1-1
16	株式会社	札幌振興公社	中央区北12条西23丁目2-5 SDC北12条ビル
17	株式会社	札幌リゾート開発公社	南区定山溪937番地先
18	一般財団法人	札幌市環境事業公社	中央区北1条東1丁目4-1 サン経成ビル
19	株式会社	札幌エネルギー供給公社	北区北7条西1丁目1-2 SE札幌ビル
20	株式会社	北海道熱供給公社	東区北7条東2丁目1-1 北ガスグループ本社ビル3階
21	公益財団法人	札幌市公園緑化協会	中央区北1条東1丁目6-16 ニューワンビル4階
22	組合	札幌市森林組合	中央区北10条西24丁目1-10 札幌市農業協同組合3階
23	一般財団法人	札幌市下水道資源公社	豊平区豊平6条3丁目2-1
24	株式会社	札幌副都心開発公社	厚別区厚別中央2条5丁目7-2
25	一般財団法人	札幌市住宅管理公社	中央区北1条西2丁目9 オーク札幌ビル
26	一般財団法人	札幌市交通事業振興公社	中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内
27	一般財団法人	さっぽろ水道サービス協会	東区北12条東7丁目1-15 セレスタ札幌2階
28	公益財団法人	札幌市防災協会	白石区南郷通6丁目北2-1
29	公益財団法人	札幌市生涯学習振興財団	西区宮の沢1条1丁目1-10
30	公益財団法人	札幌市学校給食会	中央区北2条西2丁目 STV北2条ビル6階

第3部

市政の仕組みと管理

市政管理

一 覧 (指 定 団 体)

(単位：千円)
令和5年7月1日現在

資本金等	市出資額	出資割合	所 管 課
519,000	400,000	77.1%	総務局国際部交流課
30,000	3,000	10.0%	総務局職員部職員健康管理課
1,280,094	253,400	19.8%	デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課
498,000	130,000	26.1%	まちづくり政策局空港活用推進室空港担当課
136,760	100,000	73.1%	市民文化局文化部文化振興課
81,212	40,606	50.0%	
20,000	5,000	25.0%	スポーツ局スポーツ部企画事業課
1,000,000	550,000	55.0%	
10,000	2,500	25.0%	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課
50,000	12,500	25.0%	経済観光局産業振興部経済企画課
30,000	15,000	50.0%	
520,000	123,000	23.7%	経済観光局産業振興部商業・経営支援課
470,000	236,000	50.2%	経済観光局経済戦略推進部展示場整備担当課
50,000	30,000	60.0%	
20,000	15,000	75.0%	経済観光局産業振興部雇用労働課
562,600	477,600	84.9%	経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課
1,020,000	200,000	19.6%	
40,000	20,000	50.0%	環境局環境事業部総務課
1,500,000	540,000	36.0%	環境局環境都市推進部環境政策課
3,313,658	600,000	18.1%	
40,000	10,000	25.0%	建設局みどりの推進部みどりの推進課
8,740	3,031	34.7%	
20,000	10,000	50.0%	下水道河川局経営管理部経営企画課
870,000	300,000	34.5%	都市局市街地整備部総務課
10,000	5,000	50.0%	
30,000	10,000	33.3%	交通局事業管理部総務課
10,000	5,000	50.0%	水道局総務部企画課
30,000	7,500	25.0%	消防局総務部総務課
50,000	25,000	50.0%	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
125,000	10,000	8.0%	教育委員会生涯学習部保健給食課

※資本金等は「資本金＋資本準備金」を記載。

※出資割合は「市出資額/資本金等」で算出。

2-2 予算・決算の現況

1 令和4年度決算の概況

令和4年度一般会計決算額は、令和3年度一般会計決算と比較して、歳入については、固定資産税や個人市民税の増等により市税が増となったほか、不動産売払収入の増等により財産収入が増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減等による国庫支出金の減等により、前年度比5.3%減の1兆2,298億円（対予算執行率90.7%）となった。

また、歳出については、飲食店等に対する支援金等の経費の減のほか、臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染症予防接種費の減等による保健福祉費の減等により、前年度比5.2%減の1兆2,188億円（対予算執行率89.9%）となった。

その結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は68億円となった。財政調整基金については、予算で計上していた82億円のうち50億円の支消を取止め、令和4年度の決算剰余金35億円を積み立てた結果、令和4年度末現在高は314億円となった。

2 令和5年度予算の概況

令和5年度一般会計予算は、市議会及び市長選挙を控え、義務的経費や継続的な事業の経費を中心とした骨格予算として編成を行ったのち、肉付予算として補正を行った。

歳入については、地価の上昇や家屋の新增築による固定資産税の増や、納税者数の増加による個人市民税の増等の一般財源の増を見込んだ。一方で、歳出については、物価高騰対策や長期化する感染症への対応といった喫緊の課題に加え、老朽化したインフラ施設・市有建築物の更新需要の本格化や、人口構造の変化に伴う社会保障関係費の増加などが見込まれ、引き続き難しい財政運営が求められる状況にある。

このような中であっても、第2次まちづくり戦略ビジョンの実現に資する事業に取り組むとともに、物価高騰対策や感染症対策などの喫緊の課題にもしっかりと対応した予算計上を行った結果、前年度比7.1%増の1兆2,442億円と当初及び肉付補正予算後としては市政史上最大の予算規模となった。

各会計予算額・決算額一覧

(単位：千円)

会計	3年度決算額		4年度決算額		5年度 当初予算額
	歳入	歳出	歳入	歳出	
総額	1,929,317,951	1,906,332,116	1,858,390,149	1,847,137,364	1,901,588,321
一般会計	1,299,175,703	1,284,944,420	1,229,751,862	1,218,761,112	1,244,185,321
特別会計	375,011,811	368,829,347	377,943,590	372,873,832	384,109,000
土地区画整理	407,681	407,509	364,216	364,199	666,000
駐車場	297,486	297,486	140,591	139,018	149,000
母子父子寡婦福祉資金貸付	577,724	376,111	322,644	269,357	121,000
国民健康保険	184,065,599	182,208,289	181,889,723	181,776,316	184,867,000
後期高齢者医療	29,353,801	28,180,183	30,660,148	29,408,869	30,994,000
介護保険	158,149,915	155,206,469	161,531,341	158,838,031	165,090,000
基金	2,159,605	2,153,300	3,034,927	2,078,042	2,222,000
企業会計	255,130,437	252,558,349	250,694,697	255,502,420	273,294,000
病院事業	29,788,536	27,873,114	26,249,863	29,016,804	32,407,000
中央卸売市場事業	3,927,434	3,885,143	4,580,528	4,291,969	4,536,000
軌道整備事業	2,803,463	3,065,476	3,913,260	3,910,501	3,398,000
高速電車事業	71,672,820	71,192,889	68,871,554	69,955,998	73,793,000
水道事業	60,696,943	60,571,091	61,474,216	62,054,844	69,481,000
下水道事業	86,241,242	85,970,636	85,605,275	86,272,305	89,679,000
公債会計	394,475,830	394,475,830	355,435,910	355,435,910	374,913,598

(注) 1) 各会計毎に四捨五入したため、総計が一致しないことがある。

2) 各事業会計の決算額は、歳入については収益的収入と資本的収入、当年度分損益勘定留保資金との合計、歳出については、収益的支出と資本的支出の合計である。

一般会計決算・予算内訳表

(1) 歳 入

科目	4年度決算額 ¹⁾			5年度予算額		
	金額	割合	対前年度増加率 ²⁾	金額	割合	対前年度増加率 ²⁾
	千円	%	%	千円	%	%
歳 入 合 計	1,229,751,862	100.0	△ 5.3	1,244,185,321	100.0	7.1
1 市 税	347,606,361	28.3	3.9	350,100,000	28.1	3.0
2 地 方 譲 与 税	5,418,084	0.4	△ 0.8	5,488,482	0.4	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	100,249	0.0	△ 37.8	143,000	0.0	△ 20.1
4 配 当 割 交 付 金	730,142	0.1	△ 11.2	939,000	0.1	57.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588,161	0.0	△ 41.1	662,000	0.1	△ 27.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	361,077	0.0	1.0	467,000	0.0	△ 2.3
7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,518,888	0.4	△ 4.2	3,882,646	0.3	△ 5.9
8 地 方 消 費 税 交 付 金	52,918,097	4.3	6.0	53,364,000	4.3	9.3
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,048	0.0	△ 0.9	91,000	0.0	7.1
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,397,372	0.6	△ 0.4	7,420,000	0.6	△ 0.3
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	523,169	0.0	30.6	435,160	0.0	△ 29.2
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,811	0.0	4.0	54,000	0.0	3.8
13 地 方 特 例 交 付 金	2,586,352	0.2	△ 60.2	2,455,000	0.2	△ 2.7
14 地 方 交 付 税	124,390,998	10.1	△ 5.5	126,400,000	10.2	8.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	608,236	0.0	△ 9.4	643,000	0.1	△ 7.5
16 分 担 金 及 び 負 担 金	6,291,657	0.5	△ 63.9	1,930,065	0.2	△ 4.8
17 使 用 料 及 び 手 数 料	22,165,313	1.8	1.6	22,775,094	1.8	△ 1.5
18 国 庫 支 出 金	348,859,387	28.4	△ 17.0	309,451,889	24.9	9.9
19 道 支 出 金	72,714,080	5.9	14.5	79,719,458	6.4	13.1
20 財 産 収 入	18,928,045	1.5	166.6	34,853,016	2.8	116.6
21 寄 附 金	1,918,018	0.2	34.2	3,936,057	0.3	137.8
22 繰 入 金	15,076,985	1.2	65.3	27,187,455	2.2	35.4
23 繰 越 金	9,331,283	0.8	△ 3.5	62,951	0.0	-
24 諸 収 入	108,850,049	8.9	3.3	119,799,048	9.6	△ 2.2
25 市 債	77,721,000	6.3	△ 22.1	91,926,000	7.4	△ 4.1

(注) 1) 各項目毎に四捨五入したため、合計と一致しないことがある。
 2) 対前年度増加率は、4年度決算額については、3年度決算額との比較、令和5年度予算額については4年度予算額との比較である。

(2) 歳 出

科目	4年度決算額 ¹⁾			5年度予算額		
	金額	割合	対前年度増加率 ²⁾	金額	割合	対前年度増加率 ²⁾
	千円	%	%	千円	%	%
歳 出 合 計	1,218,761,112	100.0	△ 5.2	1,244,185,321	100.0	7.1
1 議 会 費	1,603,483	0.1	3.9	1,661,386	0.1	△ 1.0
2 総 務 費	55,513,476	4.6	2.3	49,901,544	4.0	△ 5.6
3 保 健 福 祉 費	508,001,851	41.7	△ 2.3	504,276,583	40.5	5.9
4 環 境 費	25,121,653	2.1	41.2	38,838,081	3.1	55.2
5 経 済 費	121,022,571	9.9	△ 30.4	108,020,594	8.7	△ 8.0
6 土 木 費	126,399,045	10.4	1.1	147,384,157	11.8	34.2
7 消 防 費	4,099,606	0.3	△ 14.2	6,009,398	0.5	27.6
8 教 育 費	48,012,611	3.9	6.6	57,517,024	4.6	34.5
9 公 債 費	89,180,931	7.3	△ 16.7	91,794,000	7.4	2.9
10 諸 支 出 金	84,298,130	6.9	4.7	83,663,554	6.7	△ 1.1
11 職 員 費	155,507,756	12.8	1.2	154,619,000	12.4	△ 1.3
12 予 備 費	-	-	-	500,000	0.0	0.0

(注) 1) 各項目毎に四捨五入したため、合計と一致しないことがある。
 2) 対前年度増加率は、4年度決算額については、3年度決算額との比較、令和5年度予算額については4年度予算額との比較である。

3 普通会計の予算・決算

一般会計、特別会計、企業会計という会計処理は、各自治体でその区分範囲が異なり他都市比較が困難であるため、統計上「普通会計」という会

計区分に整理した数値を用いて比較している。

札幌市において普通会計は、一般会計、土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計を統合・純計整理したものである。

普通会計決算・予算内訳表

(1) 歳 入

科 目	4 年度決算額 ¹⁾			5 年度予算額		
	金 額	割 合	対前年度 増加率 ²⁾	金 額	割 合	対前年度 増加率 ²⁾
	千円	%	%	千円	%	%
歳 入 総 額	1,227,839,677	100.0	△ 5.2	1,243,064,876	100.0	7.3
市 税	347,606,361	28.3	3.9	350,100,000	28.2	3.0
地 方 譲 与 税	5,418,084	0.4	△ 0.8	5,488,482	0.4	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	100,249	0.0	△ 37.8	143,000	0.0	△ 20.1
配 当 割 交 付 金	730,142	0.1	△ 11.2	939,000	0.1	57.3
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588,161	0.0	△ 41.1	662,000	0.1	△ 27.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	361,077	0.0	1.0	467,000	0.0	△ 2.3
地 方 消 費 税 交 付 金	52,918,097	4.3	6.0	53,364,000	4.3	9.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,048	0.0	△ 0.9	91,000	0.0	7.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	523,169	0.0	30.6	435,160	0.0	△ 29.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,397,372	0.6	△ 0.4	7,420,000	0.6	△ 0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,518,888	0.4	△ 4.2	3,882,646	0.3	△ 5.9
地 方 特 例 交 付 金	2,586,352	0.2	△ 60.2	2,455,000	0.2	△ 2.7
地 方 交 付 税	124,390,998	10.1	△ 5.5	126,400,000	10.2	8.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	608,236	0.0	△ 9.4	643,000	0.1	△ 7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	6,254,813	0.5	△ 64.0	1,892,649	0.2	△ 4.6
使 用 料	11,017,789	0.9	3.3	11,223,740	0.9	△ 1.2
手 数 料	8,948,639	0.7	1.2	9,289,456	0.7	0.5
国 庫 支 出 金	348,870,199	28.4	△ 17.0	309,688,589	24.9	10.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,811	0.0	4.0	54,000	0.0	3.8
道 支 出 金	72,714,080	5.9	14.5	79,719,458	6.4	13.1
財 産 収 入	20,219,870	1.6	204.7	37,129,973	3.0	125.7
寄 附 金	2,150,878	0.2	30.5	4,159,057	0.3	121.7
繰 入 金	14,652,376	1.2	67.8	26,662,138	2.1	33.4
繰 越 金	9,533,067	0.8	△ 5.8	74,055	0.0	△ 69.4
諸 収 入	107,860,921	8.8	3.3	118,755,473	9.6	△ 2.1
市 債	77,721,000	6.3	△ 22.1	91,926,000	7.4	△ 4.1

(注) 1) 各項目毎に四捨五入したため、合計と一致しないことがある。

2) 対前年度増加率は、4 年度決算額については、3 年度決算額との比較、令和 5 年度予算額については 4 年度予算額との比較である。

(2) 歳 出

科 目	4 年度決算額 ¹⁾			5 年度予算額		
	金 額	割 合	対前年度 増加率 ²⁾	金 額	割 合	対前年度 増加率 ²⁾
歳 出 総 額	千円 1,215,838,738	% 100.0	△ 5.1	千円 1,243,064,876	% 100.0	% 7.3
人 件 費	166,874,654	13.7	△ 1.1	163,803,135	13.2	△ 3.1
扶 助 費	378,374,338	31.1	△ 3.2	357,902,693	28.8	1.6
公 債 費	88,613,703	7.3	△ 16.8	91,267,101	7.3	2.9
物 件 費	146,820,999	12.1	0.1	158,097,878	12.7	16.0
維 持 補 修 費	33,023,548	2.7	△ 11.9	37,080,540	3.0	19.4
補 助 費 等	100,927,242	8.3	△ 30.7	86,631,121	7.0	14.4
積 立 金	18,989,474	1.6	11.4	31,938,121	2.6	191.8
投 資 及 び 出 資 金	2,547,257	0.2	14.1	3,092,691	0.2	△ 11.3
貸 付 金	92,027,370	7.6	1.6	96,929,921	7.8	△ 8.7
繰 出 金	75,834,050	6.2	2.6	81,191,247	6.5	1.8
普 通 建 設 事 業 費	110,679,646	9.1	7.7	134,340,428	10.8	28.4
災 害 復 旧 策 費	1,126,457	0.1	△ 53.3	290,000	0.0	28.9
失 業 対 策 費	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	500,000	0.0	0.0

(注) 1) 各項目毎に四捨五入したため、合計と一致しないことがある。
2) 対前年度増加率は、4 年度決算額については、3 年度決算額との比較、令和5年度予算額については4 年度予算額との比較である。

主 な 財 政 指 標 一 覧

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
基 準 財 政 需 要 額	384,019,236	385,263,977	396,528,684	406,619,985	420,205,828	429,744,956
基 準 財 政 収 入 額	280,307,464	285,705,077	288,401,791	302,827,250	293,985,964	310,498,369
標 準 財 政 規 模	509,473,410	513,570,466	516,149,477	526,342,157	556,234,732	541,516,226
財 政 力 指 数	0.732	0.735	0.733	0.738	0.724	0.723
実 質 収 支 比 率	1.5	1.0	1.5	2.3	1.8	1.4
公 債 費 比 率						
経 常 収 支 比 率	93.6	95.6	95.3	97.1	93.0	94.9
歳出総額に占める義務的経費の割合	55.5	56.3	57.4	45.7	51.7	52.1
歳出総額に占める投資的経費の割合	11.3	11.1	10.1	8.2	8.2	9.2

4 財形健全化法に係る健全化判断比率
及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、すべての自治体に、財政の健全化に関する比率(健全化判断比率)の算出が義務付けられている。

令和4年度決算に係る健全化判断比率は表の通りであり、基準を超える比率はなかった。

また、財政健全化法では、公立病院や水道などの公営企業についても、各公営企業ごとに資金不足比率を算出することが義務づけられている。

札幌市の公営企業会計は、病院事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の6会計があるが、資金不足を生じている公営企業会計はなかった。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実 質 赤字比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将 来 負担比率
4 年度決算に係る 健全化判断比率	-	-	2.9%	21.8%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生基準	20%	30%	35%	

(2) 資金不足比率

(単位：%)

会計区分	資金不足比率	経営健全化基準
病 院 事 業 会 計	-	20%
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	-	
軌 道 整 備 事 業 会 計	-	
高 速 電 車 事 業 会 計	-	
水 道 事 業 会 計	-	
下 水 道 事 業 会 計	-	

5 参考資料

公有財産の状況

(単位：㎡、千円)

各年度末現在

年 度	土 地		建 物		物権（地上権等）	
	面 積	台帳価格	延床面積	台帳価格	面 積	台帳価格
平成30年度	55,028,678	695,371,600	5,777,548	1,070,822,027	5,506	—
令和元年度	55,254,672	734,472,756	5,811,140	1,103,545,176	5,506	—
2 年度	55,305,471	733,576,895	5,798,180	1,116,135,449	5,506	—
3 年度	55,326,974	732,877,870	5,812,280	1,143,342,659	5,506	—
4 年度	55,336,222	904,651,918	5,848,482	1,170,472,911	5,603	—

年 度	無体財産権（著作権等）		有価証券（株券）		出資による権利	
	件 数	台帳価格	会 社 数	台帳価格	団 体 数	台帳価格
平成30年度	138	—	9	1,422,350	72	15,913,727
令和元年度	141	—	9	1,422,350	70	14,969,127
2 年度	143	—	9	1,422,350	69	14,967,127
3 年度	143	—	9	1,422,350	69	14,967,127
4 年度	150	—	9	1,422,350	69	14,967,127

(注) 一般会計（道路・河川を除く）

基金管理状況（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	総 額	財政調整基金	奨学基金	小竹正剛 奨学基金	特別奨学基金
総 額	483,652,054	31,092,576	2,403,052	800,002	688,310
不 動 産	35,650,707	0	0	0	0
有 価 証 券	232,857,617	0	2,403,052	800,002	688,310
運 用 金	0	0	0	0	0
現 金	215,143,730	31,092,576	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	0

区 分	国民健康保険 支払準備基金	霊園基金	災害遺児基金	市 営 住 宅 整 備 基 金	文化芸術振興 基 金
総 額	6,313,846	2,013,660	562,528	171,985	809,505
不 動 産	0	0	0	0	0
有 価 証 券	0	2,013,660	562,528	0	809,505
運 用 金	0	0	0	0	0
現 金	6,313,846	0	0	171,985	0
貸 付 金	0	0	0	0	0

区 分	減 債 基 金	地 域 福 祉 振 興 基 金	森林保全基金	まちづくり 推 進 基 金	環 境 保 全 推 進 基 金
総 額	310,395,484	1,082,135	1,008,487	35,021,635	333,261
不 動 産	0	0	0	14,850,320	0
有 価 証 券	219,959,402	1,082,135	1,008,487	0	333,261
運 用 金	0	0	0	0	0
現 金	90,436,082	0	0	20,171,315	0
貸 付 金	0	0	0	0	0

区 分	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	地 下 高 速 鉄 道 基 金	リサイクル 推 進 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	市民まちづくり 活 動 促 進 基 金
総 額	2,484,139	955,178	713,138	13,779,744	386,571
不 動 産	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,484,139	0	713,138	0	0
運 用 金	0	0	0	0	0
現 金	0	955,178	0	13,779,744	386,571
貸 付 金	0	0	0	0	0

区 分	オリンピック・ パラリンピック基金	さっぽろ圏人材 育成・確保基金	新型コロナウイルス 感染症対策支援基金	土地開発基金
総 額	5,037,642	158,031	689,814	66,751,332
不 動 産	0	0	0	20,800,387
有 価 証 券	0	0	0	0
運 用 金	0	0	0	0
現 金	5,037,642	158,031	689,814	45,950,946
貸 付 金	0	0	0	0

注：表中の金額は、各係数ごとに千円未満を四捨五入して表示している。

2-3 市税収入状況

1 市税の収入状況

令和4年度の市税収入については、最終予算額3,419億円に対して、決算額は3,476億円となり予算額を57億円上回った。

これは、個人市民税、法人市民税、固定資産税及びたばこ税などが予算の見込みを上回ったためである。

前年度決算額との比較では、総所得分の納税者数及び1人当たりの所得割額が増加したことによ

る個人市民税の増、企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増、家屋の新增築や償却資産の設備投資の増加、家屋及び償却資産における新型コロナウイルス感染症に係る減額措置の終了による固定資産税の増などがあったことから令和3年度決算額3,346億円に対して、130億円(+3.9%)の増収となった。

また、市税の収入率については、調定額3,510億円に対して、収入済額3,476億円で99.0%となり、前年度と同率となった。

令和4年度市税収入済額の内訳

(単位：千円、%)

市税合計 347,606,361 (100.0)	市民税 171,925,958 (49.5)		固定資産税 121,376,062 (34.9)			事業所税 8,882,611 (2.6)	たばこ税 16,151,366 (4.6)	都市計画税 26,105,841 (7.5)
	個人市民税 144,959,437 (41.7)	法人市民税 26,966,521 (7.8)	土地分 33,899,743 (9.8)	家屋分 75,473,122 (21.7)	償却資産分 11,624,016 (3.3)	交付金 379,181 (0.1)	その他 軽自動車税 2,851,309 (0.8) 入湯税 313,214 (0.1)	

<資料> 財政局税政部

市税収入状況

(金額単位：千円)

令和4年度

科目	予算額 ¹⁾	調定額	収入済額 ²⁾	収入率 (%)
総額	341,900,000	350,950,498	347,606,361	99.0
市民税	168,838,000	174,486,090	171,925,958	98.5
固定資産税	120,503,000	121,949,446	121,376,062	99.5
軽自動車税	2,817,000	2,898,220	2,851,309	98.4
たばこ税	14,716,000	16,151,366	16,151,366	100.0
入湯税	284,000	325,053	313,214	96.4
事業所税	8,713,000	8,903,60	8,882,611	99.8
都市計画税	26,029,000	26,236,714	26,105,841	99.5

注：1) 補正後予算額である。

2) 還付未済額を含む。

<資料> 財政局税政部

2 納税対策

令和4年度は、電話による市税の納付の呼び掛けを委託する「札幌市納税お知らせセンター」について、令和4年6月に委託範囲を拡大し、催告文書の発送や電話による納税相談の受け付け等に対応したことにより、滞納処分や猶予制度の適用などの職員でなければできない業務により注力で

きる体制とした。

また、令和4年度より、市道民税（普通徴収分）、固定資産税、軽自動車税について、スマホアプリでの納付を可能とし、市民の納税にかかる利便性の向上を図った。

この結果、市税合計収入率は99.0%（前年度と同率）となった。

個人市民税額の推移（収入額）

（単位：千円）

年度	所得割			均等割	合計
	総所得	譲渡所得	退職所得		
平成30年度	124,351,753	3,773,833	1,228,062	3,232,408	132,586,056
令和元年度	130,268,616	4,184,320	2,244,131	3,278,016	139,975,083
2年度	133,695,462	3,337,367	1,313,654	3,334,698	141,681,181
3年度	132,900,936	3,221,262	1,409,959	3,335,156	140,867,313
4年度	135,139,524	4,088,474	1,453,171	3,356,111	144,037,280

<資料> 財政局税政部

固定資産評価額

(1) 土地評価額

各年1月1日現在

年次及び土地の種類	評価総地積	総評価額	総筆数	平均価格 (㎡当たり)
	㎡	千円	筆	円
平成31年度	332,974,521	6,696,988,236	874,010	20,113
令和2年度	333,013,042	6,706,479,136	875,824	20,139
3年度	333,123,138	8,458,004,711	877,418	25,390
4年度	333,125,095	8,457,348,384	879,355	25,388
5年度	333,174,212	8,467,692,579	880,922	25,415
田	338,573	553,344	54	1,634
畑	23,202,477	37,450,215	7,476	1,614
宅地	140,347,611	8,280,707,480	750,668	59,001
住宅用地	100,374,048	5,019,973,315	666,103	50,013
非住宅用地	39,973,563	3,260,734,165	84,565	81,572
山の林地	97,229,334	440,477	12,265	5
その他	72,056,217	148,541,063	110,459	2,061

<資料> 財政局税政部

(2) 家屋評価額

各年1月1日現在

年次、家屋の種類	棟数	総床面積	総評価額	平均価格 (㎡当たり)	一棟当たり 平均床面積
	棟	㎡	千円	円	㎡
平成31年	510,352	118,564,934	5,367,393,443	45,270	232
令和2年	512,866	119,373,248	5,496,763,432	46,047	233
3年	515,607	120,009,316	5,488,295,149	45,732	233
4年	518,888	120,855,075	5,625,418,743	46,547	233
5年	521,127	121,381,041	5,737,162,119	47,266	233
木造家屋	353,295	47,371,033	1,219,575,904	25,745	134
専用住宅	291,925	36,106,937	982,693,716	27,216	124
共同住宅・寄宿舎	29,556	7,820,835	177,526,543	22,699	265
併用住宅	10,014	1,890,857	32,907,913	17,404	189
旅館・料亭・ホテル	117	32,385	1,025,644	31,670	277
事務所・店舗・銀行	4,408	789,561	17,781,460	22,521	179
その他	17,275	730,458	7,640,628	10,460	42
木造以外の家屋	167,832	74,010,008	4,517,586,215	61,040	441

<資料> 財政局税政部

市税負担額累年比較

年 度	人 口 (人) 1)	世 帯 数 (世帯) 1)	市税収入額 (千円) 2)	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
平成30年度	1,967,017	951,086	325,865,000	165,664	342,624
令和元年度	1,970,961	960,705	338,947,135	171,970	352,810
2年度	1,973,288	969,938	335,437,317	169,989	345,834
3年度	1,972,381	978,064	334,595,895	169,641	342,100
4年度	1,971,225	987,735	347,606,361	176,340	351,923

注：1) 1月1日現在の推計人口(国勢調査ベース)による。 2) 還付未済額を含む。

<資料> 財政局税政部